

※ 平成 22 年度の第 3 表については差し替えを行いました（平成 26 年 6 月 3 日）。

---

# 雇用保険事業年報

---

平成 22 年度

---

# 平成 22 年度 雇用保険事業概要

---

## 1. 概 要

平成 22 年度における雇用保険の適用面についてみると、22 年度末の適用事業所数は、2,034 千所に対前年同期比 0.5%増、被保険者数は、38,239 千人で同 2.0%増となっている。また、資格喪失者数は、年度計で 6,638 千人に対前年度比 0.2%減（前年度 9.8%減）、うち事業主の都合による離職者数は、772 千人で同 29.3%減（前年度 4.1%減）となっている。

給付面についてみると、一般求職者給付は、受給資格決定件数が 1,902 千人（年度計）に対前年度比 16.0%の減、初回受給者数が 1,648 千人（年度計）で同 20.5%の減、受給者実人員が 654 千人（個別延長給付を含めた受給者実人員は 735 千人）（年度平均）で同 23.5%の減（個別延長給付を含めた受給者実人員は同 24.3%の減）となり、給付額は 11,060 億円で同 25.3%減となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が 148 千人（年度計）に対前年度比 9.8%減、給付額は 310 億円で同 11.4%減となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が 159 千人（年度計）に対前年度比 0.6%の減、給付額は 299 億円で同 1.7%減となっている。

## 2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

### (1) 適用状況

#### 〔概 況〕

22年度末の適用事業所は2,034千所で対前年同期比0.5%増、前年より約10千所の増となっている。また、被保険者数は38,239千人で、同2.0%増、前年より約73万2千人の増となっており、その年齢別構成をみると、「30～44歳」が39.7%で最も多く、次いで「45～59歳」が30.6%となっている。男女別でみると、男性が22,826千人、女性が15,413千人となっている。（第1表、第2表）

### 第1表 適用状況の推移

(各年度末)

(単位:千所、%、千人)

年 度	事業所数	対前年 増減比	被保険者数	対前年 増減比
17	2,001	0.0	35,234	1.8
18	2,012	0.6	36,151	2.6
19	2,025	0.6	37,249	3.0
20	2,021	▲ 0.2	37,304	0.1
21	2,023	0.1	37,507	0.5
22	2,034	0.5	38,239	2.0

### 第2表 年齢別・男女別被保険者数

(平成22年度末)

(単位:千人、%)

区 分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	38,239	100.0	22,826	100.0	15,413	100.0
30歳未満	7,399	19.4	3,910	17.1	3,489	22.6
30～44歳	15,183	39.7	9,352	41.0	5,831	37.8
45～59歳	11,689	30.6	6,973	30.5	4,716	30.6
60歳以上	3,967	10.4	2,591	11.4	1,377	8.9

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比（22年度末）についてみると、適用事業所数では卸売業、小売業が19.3%で最も多く、次いで製造業15.3%、建設業14.7%、医療、福祉10.2%となっている。また、被保険者数では製造業が23.1%で最も多く、次いで卸売業、小売業18.3%、医療、福祉10.9%、サービス業8.8%となっている。（第3表）

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

（平成22年度末）

（単位：所、%、人）

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,033,692	100.0	38,238,727	100.0
農業，林業	16,285	0.8	113,510	0.3
漁業	3,350	0.2	24,908	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,784	0.1	32,161	0.1
建設業	299,723	14.7	2,126,218	5.6
製造業	310,901	15.3	8,826,148	23.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,950	0.1	212,523	0.6
情報通信業	54,244	2.7	1,547,787	4.0
運輸業，郵便業	77,548	3.8	2,866,342	7.5
卸売業，小売業	393,486	19.3	6,985,634	18.3
金融業，保険業	24,339	1.2	1,405,745	3.7
不動産業，物品賃貸業	52,890	2.6	652,387	1.7
学術研究，専門・技術サービス業	150,392	7.4	1,624,449	4.2
宿泊業，飲食サービス業	94,080	4.6	1,119,819	2.9
生活関連サービス業，娯楽業	81,946	4.0	930,872	2.4
教育，学習支援業	32,278	1.6	865,471	2.3
医療，福祉	208,210	10.2	4,165,550	10.9
複合サービス事業	34,728	1.7	629,620	1.6
サービス業	176,859	8.7	3,375,116	8.8
公務	15,316	0.8	698,557	1.8
分類不能の産業	2,383	0.1	35,910	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比（22年度末）についてみると、適用事業所数では4人以下が60.2%で最も多く、次いで5～29人が30.5%となっており30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.7%を占めている。また、被保険者数では500人以上が31.7%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、適用事業所数では、4人以下が0.5%増、5～29人が0.3%増、30～99人が1.2%増、100人～499人が1.6%増、及び500人以上が3.1%増となっている。また、被保険者数では、4人以下が0.3%増、5～29人が0.5%増、30～99人が1.4%増、100人～499人が1.8%増、及び500人以上が3.5%増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

（平成22年度末）

（単位：所、%、人）

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,033,692	100.0	0.5	38,238,727	100.0	2.0
4人以下	1,223,645	60.2	0.5	2,068,103	5.4	0.3
5～29人	621,207	30.5	0.3	6,903,118	18.1	0.5
30～99人	127,873	6.3	1.2	6,706,697	17.5	1.4
100～499人	51,872	2.6	1.6	10,446,437	27.3	1.8
500人以上	9,095	0.4	3.1	12,114,372	31.7	3.5

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

[概要]

22年度の受給資格決定件数は1,902千人(年度計)で対前年度比16.0%の減、前年度より363千人の減となっている。また、初回受給者数は、1,648千人(年度計)で同20.5%の減、前年度より425千人の減となっており、受給者実人員は654千人(年度平均)で同23.5%減、前年度より201千人の減となっている。

(第5表、第6表)

第5表 受給資格決定件数

(単位:件、%)

月別	21年度	22年度	対前年増減比
4月	370,821	285,304	▲ 23.1
5月	249,250	184,513	▲ 26.0
6月	200,627	161,363	▲ 19.6
7月	196,554	154,761	▲ 21.3
8月	160,670	145,993	▲ 9.1
9月	159,768	147,208	▲ 7.9
10月	196,822	163,697	▲ 16.8
11月	141,770	135,333	▲ 4.5
12月	123,347	108,426	▲ 12.1
1月	170,625	147,397	▲ 13.6
2月	137,167	126,376	▲ 7.9
3月	157,621	141,739	▲ 10.1
年度計	2,265,042	1,902,110	▲ 16.0
年度平均	188,754	158,509	

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	21年度	22年度	対前年 増減比	21年度	22年度	対前年 増減比
4月	257,994	162,007	▲ 37.2	882,198	678,411	▲ 23.1
5月	272,096	188,129	▲ 30.9	940,044	669,784	▲ 28.7
6月	197,466	150,662	▲ 23.7	1,012,154	724,954	▲ 28.4
7月	191,824	140,674	▲ 26.7	1,001,375	720,658	▲ 28.0
8月	169,541	149,143	▲ 12.0	962,206	729,284	▲ 24.2
9月	154,345	131,556	▲ 14.8	910,243	693,820	▲ 23.8
10月	148,337	118,283	▲ 20.3	855,192	650,671	▲ 23.9
11月	148,665	136,264	▲ 8.3	796,733	637,050	▲ 20.0
12月	134,482	116,106	▲ 13.7	765,576	607,354	▲ 20.7
1月	121,354	106,260	▲ 12.4	731,021	588,993	▲ 19.4
2月	143,516	125,259	▲ 12.7	702,990	569,478	▲ 19.0
3月	133,848	123,968	▲ 7.4	695,676	572,173	▲ 17.8
年度計	2,073,468	1,648,311	▲ 20.5	—	—	▲ 23.5
年度平均	172,789	137,359		854,617	653,553	

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、初回受給者数では男性 44.2%、女性 55.8%で男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性 47.9%、女性 52.1%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。

(第7表)

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

(単位:千人、%)

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
初回受給者数						
年 度 計	1,705 (100.0)	1,606 (100.0)	1,568 (100.0)	1,816 (100.0)	2,073 (100.0)	1,648 (100.0)
男	718 (42.1)	657 (40.9)	647 (41.3)	840 (46.2)	998 (48.1)	729 (44.2)
女	987 (57.9)	949 (59.1)	921 (58.7)	976 (53.8)	1,076 (51.9)	919 (55.8)
受給者実人員						
年 度 平 均	628 (100.0)	583 (100.0)	567 (100.0)	607 (100.0)	855 (100.0)	654 (100.0)
男	281 (44.8)	253 (43.3)	245 (43.2)	282 (46.5)	441 (51.6)	313 (47.9)
女	347 (55.2)	331 (56.7)	322 (56.8)	324 (53.5)	413 (48.4)	340 (52.1)

(注) ( )内は構成比である。



〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、初回受給者数では「30～44歳」の者が34.4%で最も多く、次いで「45～59歳」の者が26.4%となっている。また、受給者実人員では「45～59歳」の者が32.8%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が29.8%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

（平成22年度）

（単位：人、％）

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	1,648,311	100.0	▲20.5	653,553	100.0	▲23.5
イ. 29歳以下	362,553	22.0	▲22.8	105,039	16.1	▲26.7
ロ. 30～44歳	567,834	34.4	▲22.1	194,507	29.8	▲26.5
ハ. 45～59歳	435,899	26.4	▲22.2	214,078	32.8	▲26.2
ニ. 60～64歳	247,812	15.0	▲10.6	110,936	17.0	▲11.3
ホ. 就職困難者	34,213	2.1	▲7.4	28,992	4.4	▲9.1
被保険者であ a った期間1年 以上 (イ～ホ)	1,574,370		▲20.0	632,506		▲22.9
イ. 29歳以下	342,752		▲21.3	99,440		▲24.9
ロ. 30～44歳	536,514		▲21.8	185,735		▲25.9
ハ. 45～59歳	418,029		▲22.2	209,070		▲26.0
ニ. 60～64歳	244,516		▲10.6	109,983		▲11.2
ホ. 就職困難者	32,559		▲7.4	28,277		▲8.9
被保険者であ b った期間1年 未満 (イ～ホ)	73,941		▲30.0	21,047		▲38.2
イ. 29歳以下	19,801		▲41.6	5,598		▲48.8
ロ. 30～44歳	31,320		▲27.2	8,772		▲36.6
ハ. 45～59歳	17,870		▲22.4	5,009		▲30.9
ニ. 60～64歳	3,296		▲15.7	953		▲19.5
ホ. 就職困難者	1,654		▲7.4	715		▲16.5

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、初回受給者数では「90日」の者が56.4%と最も多く、次いで「150日」の者が9.9%となっている。また、受給者実人員では「90日」の者が41.0%で最も多く、次いで「150日」の者が11.0%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(平成22年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	1,648,311	100.0	▲20.5	653,553	100.0	▲23.5
イ. 90日	929,974	56.4	▲16.8	267,746	41.0	▲20.8
ロ. 120日	142,354	8.6	▲11.6	51,142	7.8	▲14.8
ハ. 150日	162,775	9.9	▲10.0	71,760	11.0	▲10.8
ニ. 180日	142,733	8.7	▲35.2	67,986	10.4	▲38.7
ホ. 210日	27,648	1.7	▲30.6	15,518	2.4	▲29.5
ヘ. 240日	105,798	6.4	▲31.1	65,847	10.1	▲28.8
ト. 270日	43,981	2.7	▲36.5	30,744	4.7	▲35.1
チ. 300日	14,085	0.9	▲ 3.5	10,144	1.6	▲ 8.8
リ. 330日	60,489	3.7	▲37.1	54,534	8.3	▲24.6
ヌ. 360日	18,474	1.1	▲10.2	18,133	2.8	▲ 8.9
a 被保険者であ った期間1年 以上 (イ~ヌ)	1,574,370		▲20.0	632,506		▲22.9
イ. 90日	857,687		▲15.4	247,414		▲18.8
ロ. 120日	142,354		▲11.6	51,142		▲14.8
ハ. 150日	161,121		▲10.0	71,045		▲10.7
ニ. 180日	142,733		▲35.2	67,986		▲38.7
ホ. 210日	27,648		▲30.6	15,518		▲29.5
ヘ. 240日	105,798		▲31.1	65,847		▲28.8
ト. 270日	43,981		▲36.5	30,744		▲35.1
チ. 300日	14,085		▲ 3.5	10,144		▲ 8.8
リ. 330日	60,489		▲37.1	54,534		▲24.6
ヌ. 360日	18,474		▲10.2	18,133		▲ 8.9
b 被保険者であ った期間1年 未満 (イ~ロ)	73,941		▲30.0	21,047		▲38.2
イ. 90日	72,287		▲30.4	20,332		▲38.7
ロ. 150日	1,654		▲ 7.4	715		▲16.5

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、初回受給者数では卸売業、小売業が 19.7%で最も多く、次いで製造業 18.8%、サービス業 11.7%、医療、福祉 9.6%となっている。また、受給者実人員では製造業が 22.0%で最も多く、次いで卸売業、小売業 19.9%、サービス業 11.0%、医療、福祉 8.2%となっている。  
(第 10 表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(平成22年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,648,311	100.0	653,553	100.0
農業, 林業	5,034	0.3	1,848	0.3
漁業	954	0.1	345	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,461	0.1	697	0.1
建設業	99,960	6.1	42,424	6.5
製造業	309,760	18.8	144,003	22.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,718	0.2	1,120	0.2
情報通信業	70,482	4.3	26,892	4.1
運輸業, 郵便業	101,658	6.2	40,834	6.2
卸売業, 小売業	324,020	19.7	129,752	19.9
金融業, 保険業	59,441	3.6	22,808	3.5
不動産業, 物品賃貸業	32,398	2.0	12,656	1.9
学術研究, 専門・技術サービス業	86,676	5.3	32,847	5.0
宿泊業, 飲食サービス業	58,997	3.6	21,267	3.3
生活関連サービス業, 娯楽業	50,155	3.0	17,964	2.7
教育, 学習支援業	30,477	1.8	10,524	1.6
医療, 福祉	158,315	9.6	53,348	8.2
複合サービス事業	19,143	1.2	7,732	1.2
サービス業	192,995	11.7	72,198	11.0
公務	42,109	2.6	13,738	2.1
分類不能の産業	1,558	0.1	557	0.1

## 〔個別延長給付〕

22年度の初回受給者数は362千人（年度計）で対前年度比34.6%の減、前年度より191千人の減となっている。また、受給者実人員は81千人（年度平均）で同30.1%減、前年度より35千人の減となっている。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	21年度	22年度	対前年 増減比	21年度	22年度	対前年 増減比
4月	22,165	37,789	70.5	22,173	99,469	348.6
5月	45,484	29,602	▲ 34.9	64,621	82,537	27.7
6月	51,612	30,996	▲ 39.9	113,265	85,275	▲ 24.7
7月	59,454	32,887	▲ 44.7	142,291	83,170	▲ 41.5
8月	57,939	33,431	▲ 42.3	147,666	85,319	▲ 42.2
9月	51,364	30,027	▲ 41.5	150,256	83,686	▲ 44.3
10月	54,391	31,575	▲ 41.9	146,112	81,327	▲ 44.3
11月	43,943	28,289	▲ 35.6	130,622	79,075	▲ 39.5
12月	42,107	25,467	▲ 39.5	127,350	75,293	▲ 40.9
1月	48,531	31,325	▲ 35.5	127,933	78,474	▲ 38.7
2月	37,288	24,048	▲ 35.5	114,975	72,058	▲ 37.3
3月	38,398	26,243	▲ 31.7	110,507	70,964	▲ 35.8
年度計	552,676	361,679	▲ 34.6	-	-	▲ 30.1
年度平均	46,056	30,140		116,481	81,387	

(注)個別延長給付は、平成21年3月31日から平成24年3月31日までの暫定措置である。

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、22年度の一般求職者給付総額は11,060億円で対前年増減比25.3%減となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、％）

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給付総額	994,392	905,989	872,249	924,731	1,480,141	1,105,998
対前年増減比	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 3.7	6.0	60.1	▲ 25.3

第13表 一般求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
基 本 手 当							912,187,626	1,462,058,654	1,090,496,542
基本分(所定給付日数)	1,816,338	2,073,468	1,648,311	606,686	854,617	653,553	884,194,695	1,285,417,367	959,066,806
個別延長給付	—	552,676	361,679	—	116,481	81,387	—	136,529,036	95,442,732
訓練延長給付	77,648	105,701	84,344	17,812	25,652	22,910	27,847,938	40,010,905	35,886,713
広域延長給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例訓練給付	295	223	187	83	61	62	144,993	101,345	100,291
技 能 習 得 手 当							8,856,397	13,393,701	11,595,761
受講手当	110,799	141,172	111,135	37,123	48,061	41,215	4,183,514	7,458,314	6,533,690
通所手当	105,755	135,110	106,136	35,192	45,573	39,042	4,672,883	5,935,386	5,062,071
寄 宿 手 当	45	56	56	34	35	25	4,532	4,847	3,435
傷 病 手 当	10,326	13,119	10,902	1,883	2,431	2,045	3,682,387	4,683,880	3,902,153
合 計	—	—	—	—	—	—	924,730,942	1,480,141,081	1,105,997,890

ロ 高年齢継続被保険者に対する求職者給付

22年度における高年齢求職者給付金の受給者数は、148千人（年度計）であり、給付額は310億円となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は210千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢継続被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	19年度		20年度		21年度		22年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	114,024	3.8	134,569	18.0	163,892	21.8	147,771	▲ 9.8
男	78,668	3.3	94,694	20.4	115,872	22.4	100,680	▲13.1
女	35,356	4.8	39,875	12.8	48,020	20.4	47,091	▲ 1.9
給付額	24,835	4.0	29,094	17.1	34,981	20.2	31,009	▲11.4

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

22年度における特例一時金の受給者数は、159千人（年度計）であり、給付額は299億円となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は188千円となっている。（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	19年度		20年度		21年度		22年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	199,512	▲ 9.5	181,924	▲ 8.8	159,986	▲12.1	158,975	▲ 0.6
男	149,396	▲10.0	135,236	▲ 9.5	117,481	▲13.1	118,240	0.6
女	50,116	▲ 8.1	46,688	▲ 6.8	42,505	▲ 9.0	40,735	▲ 4.2
給付額	41,858	▲23.2	35,467	▲15.3	30,373	▲14.4	29,860	▲ 1.7

### 3. 日雇労働被保険者

#### 〔適用状況〕

22年度末における日雇労働被保険者数（日雇労働被保険者手帳交付数により推計）は、21千人で前年度末に比べ10.9%の減少となっている。性別構成比では男性93.0%、女性7.0%となっている。（第16表）

第16表 日雇労働被保険者の状況

（各年度末）

（単位：人、%）

区 分	21年度	22年度	対前年増減比	22年度構成比
計	23,301	20,767	▲ 10.9	100.0
男	21,762	19,319	▲ 11.2	93.0
女	1,539	1,448	▲ 5.9	7.0

#### 〔給付状況〕

給付状況をみると、22年度の受給者実人員は、11千人（年度平均）で対前年増減比6.6%の減となっている。（第17表）

第17表 受給者実人員及び給付額の推移

（単位：人、%、百万円）

年 度 別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
受給者実人員	15,103	14,259	13,566	12,001	11,203
対前年増減比	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 11.5	▲ 6.6
給付額	13,046	12,457	11,932	10,545	9,202
対前年増減比	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 11.6	▲ 12.7

### 4. 就職促進給付

給付総額は、94,544百万円（前年度104,405百万円）で9.4%の減となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は4,880人（年度平均）で給付額は2,485百万円となっている。また、再就職手当の支給人員は352,861人で給付額は90,774百万円、一人平均支給額257千円となっている。また、常用就職支度手当の支給人員は11,225人で給付額は1,242百万円、移転費の支給人員は363人で給付額は42百万円、広域求職活動費の支給人員は39人で給付額は2百万円となっている。



5. 教育訓練給付

22年度における教育訓練給付の受給者数は、124千人(年度計)であり、給付額は4,574百万円となっている。(第18表)

第18表 教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	19年度		20年度		21年度		22年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	122,721	▲ 11.7	123,866	0.9	133,598	7.9	124,170	▲ 7.1
男	47,155	▲ 15.2	45,061	▲ 4.4	47,495	5.4	50,511	6.4
女	75,566	▲ 9.4	78,805	4.3	86,103	9.3	73,659	▲ 14.5
給付額	9,033	▲ 12.7	7,435	▲ 17.7	4,834	▲ 35.0	4,574	▲ 5.4

6. 雇用継続給付

給付総額は、386,460百万円となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の給付額は、154,657百万円、育児休業給付の給付額は230,032百万円、介護休業給付の給付額は1,771百万円となっている。(第19表、第20表、第21表)

第19表 高年齢雇用継続給付

(単位:人、%、百万円)

	19年度		20年度		21年度		22年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	187,966	14.6	222,282	18.3	254,744	14.6	277,746	9.0
男	161,659	16.0	191,992	18.8	218,977	14.1	237,518	8.5
女	26,307	6.7	30,291	15.1	35,767	18.1	40,229	12.5
給付額	112,544	1.9	124,790	10.9	142,479	14.2	154,657	8.5

第20表 育児休業給付

(単位:人、%、百万円)

	19年度		20年度		21年度		22年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	149,054	13.3	166,661	11.8	183,542	10.1	206,036	12.3
男	1,230	25.8	1,440	17.1	1,634	13.5	3,291	101.4
女	147,824	13.2	165,221	11.8	181,908	10.1	202,745	11.5
給付額	120,796	26.5	151,144	25.1	171,131	13.2	230,032	34.4

(注) 初回受給者数は、基本給付金(平成22年4月1日以降の育児休業開始より、職場復帰給付金と統合し、「育児休業給付金」として全額育児休業中に支給している。)に係る最初の支給を受けた者の数である。

第21表 介護休業給付

(単位:人、%、百万円)

	19年度		20年度		21年度		22年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	7,120	8.6	7,727	8.5	7,705	▲ 0.3	8,381	8.8
男	1,575	6.2	1,712	8.7	1,733	1.2	1,946	12.3
女	5,545	9.2	6,015	8.5	5,972	▲ 0.7	6,435	7.8
給付額	1,572	7.5	1,668	6.1	1,617	▲ 3.1	1,771	9.6